



統計から社会の実情を読み取る

第118回 人助けしない日本人？

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業・地域・産業・開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい！』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか：統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



特に日本で高齢者の孤立が深刻である わけではない

自由な社会が望ましいと考えられるようになるのと同時に、地域コミュニティなど従来型の社会組織を通じた人ととのつながりが希薄化してきている。こうした中で、社会から孤立してノーマルな生活を営めないケースが社会問題化することも多くなっている。

これは全世界的な現象であるが、わが国でも、2010年には、無縁死や100歳以上高齢者の所在不明が大きく報道された。また、こうした状況に対応して、2021年2月には日本でも孤独担当大臣が英国に倣っておかれることになった（英国は2018年から）。

今回は、こうした社会的孤立やそれを克服するための社会的援助をめぐる状況の国際比較について取り上げよう。

こうした点についての指標として、よく引かれるのは、社会的孤立に陥っているかを示す「困った時に頼れる人がいるかどうか」という設問の結果、及び、こうした孤立に陥っている

人を助ける相互扶助の程度を示す「困っている人を助けたことがあるか」という設問の調査結果である。いずれもギャラップ社によって国際的に調査されているが、最初に前者を取り上げ、次に後者の結果について見ていく。

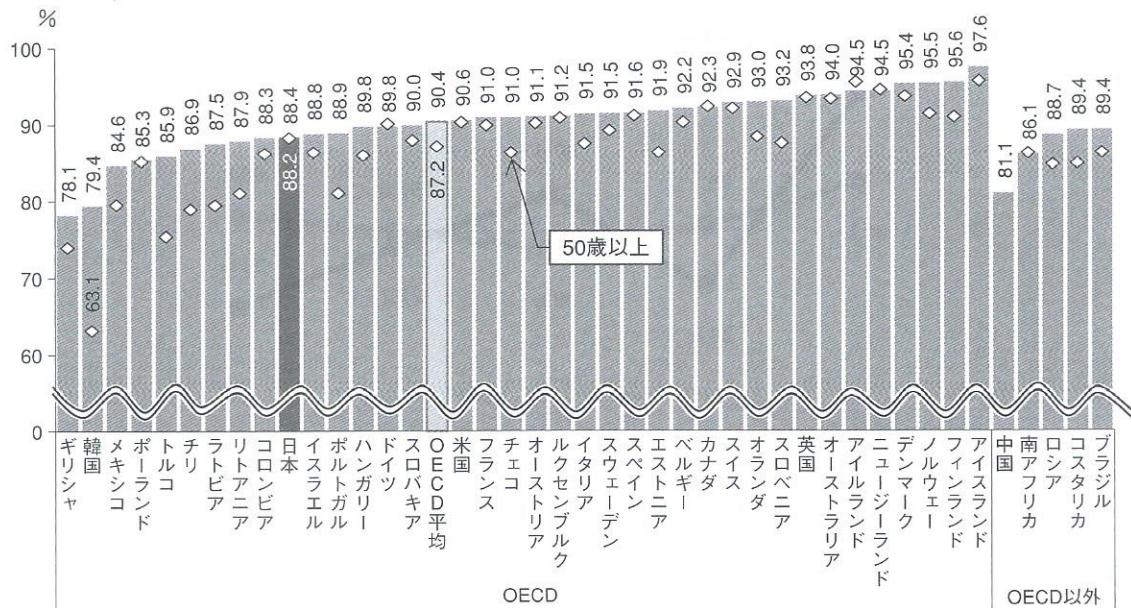
OECD（経済協力開発機構）は加盟国の社会厚生指標を“How's Life”と題された報告書に定期的にまとめている。2020年版は『OECD 幸福度白書5』として邦訳刊行されている。この中で、OECD諸国のソーシャル・サポート指標について、上記の「困った時に頼れる人がいるかどうか」の結果を使用して比較しているので図1に掲げた。

これを見ると、日本人は頼れる人がいると回答した者が88.4%と、他の東アジアの中国、韓国と同様、OECD平均の90.4%に比べて相対的に少なくなっている。頼れる者がいると答えた比率が高かった米英圏や北欧の諸国とは対照的な結果となっている。

また、OECD以外の国やOECD諸国でもギリシャ、メキシコ、ポーランド、トルコなど途

図1 ソーシャル・サポート指標の国際比較（2016年～2018年）

困った時にはいつでも助けを頼れる親類や友人がいますか？



注) ギャラップ世界世論調査 (Gallup World Poll) による。各国の調査は各年で農村部を含む全国の 15 歳以上の住民 1000 人程度に対して行われている。OECD 平均は人口による加重平均。値は 3 カ年平均。中国は 2006 ~ 08 年の値 (OECD Factbook 2009 による)。

資料) OECD, How's Life 2020

上国的な色彩の強い国は比較的この比率が低いことにも気がつく。

ひところ、アトム化（巨大な集団の中で人間が原子のようにばらばらになること）した現代社会では人は孤立しているという考え方を抱く者が多かったが、少なくともこの国際調査の結果からは、伝統社会の気風を残した東アジアや近代化が道半ばの途上国の方が孤立した人は多いということになる。

高齢者の孤独、孤立が社会的な課題となっているので高齢層（50 歳以上）の回答結果を図中に◇印で付記した。

数少ない例外を除くと、どの国でも、全体より高齢層の方が、困った時にはいつでも助けを頼れる親類や友人がいる割合は低くなる傾向くなっている。

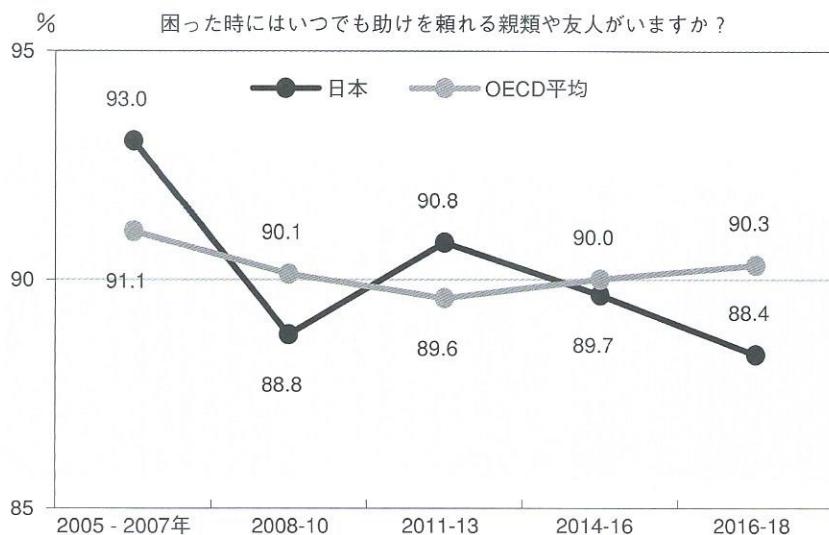
日本もこの問い合わせの若年層（15 ~ 26 歳）、中

年層（30 ~ 49 歳）、高齢層の答えは、それぞれ、93.5%、90.2%、88.2% となっており、高齢層ほど社会的孤立に陥りやすいことがうかがわれる。

ただし、日本の場合、年齢による差は他国と比較して小さい方であり、高齢層が特段に孤立しているわけでもない。高齢層の値を国際比較してみると、日本は OECD 平均より高く、むしろ高齢層は社会的に孤立していない方なのである。

年齢による差が大きく、高齢層の孤立が特に目立っているのは、韓国、トルコ、チリ、ラトビア、リトアニア、ポルトガルといった諸国である。特に韓国は高齢層では 63.1% しか困った時にはいつでも助けを頼れる親類や友人がいる人がおらず、まさに老人の社会的孤立が憂慮される状況にある。

図2 日本におけるソーシャル・サポート指標の推移



注) ここでのOECD平均は一貫してデータが得られる33カ国の単純平均。

資料) OECD, How's Life 2017,2020

なお、ロシア、南アフリカなどOECD以外の国、あるいはメキシコでは全体に社会的孤立の程度は大きいが、特に高齢層にそれが偏っているわけでもなさそうである。

なお、ここでデータは3カ年の調査の平均が取られており、年変動はある程度ならされている。ただ、もう少し長い期間の推移を見ないと確かなことは言いにくいとも言える。そこで、同じデータについて、日本とOECD平均の時系列推移を追ってみると、日本は平均を上回っている時期もあるので、平均以下だと単純に断定することは難しいことが分かる（図2参照）。

特に日本人が他人に対して冷たいわけではない

以上は、「社会的援助を求める側」からの調査結果であったが、次に、別のOECD報告書に掲載されたデータから「社会的援助を与える側」からの調査結果を見てみよう（図3）。

困っている人を手助けしたかどうかの割合

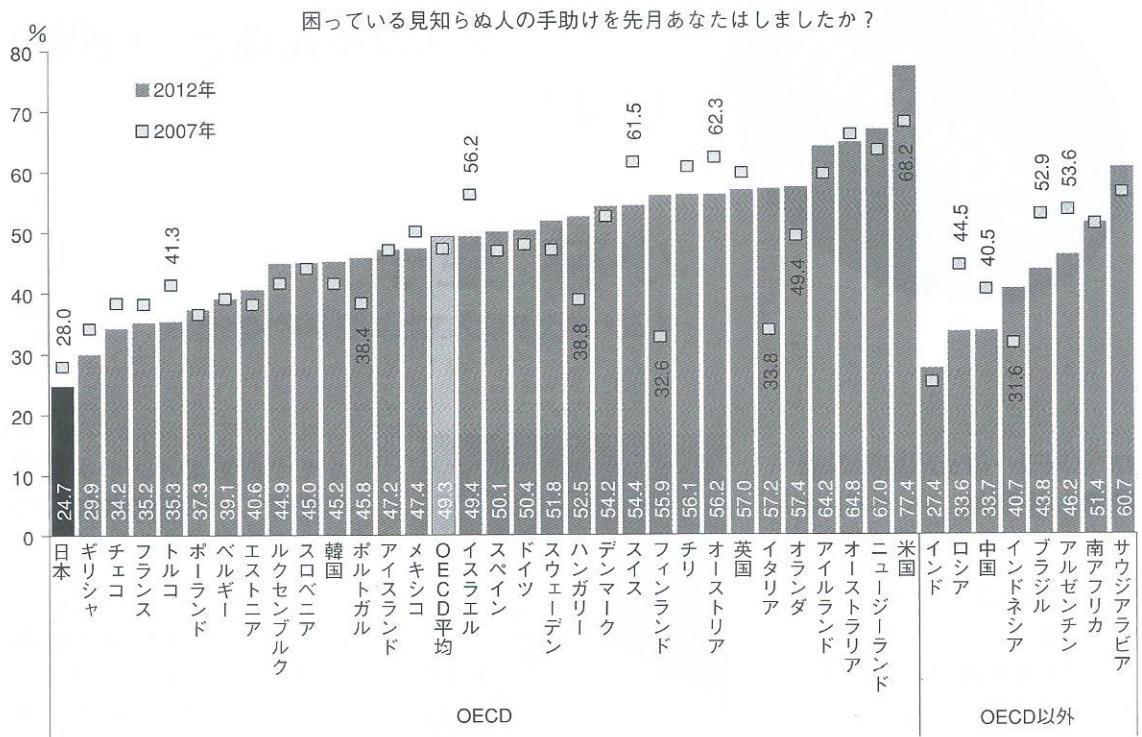
は、日本は24.7%と見事に最下位となっている。トップは米国の77.4%、2位はニュージーランドの67.0%である。何か日本人は非常に冷たい国民のように感じられて心苦しくなる調査結果である。

もっとも、日本では周りに困っている人が少ないので、あるいは困っている人を政府や公共機関が助けるシステムが出来上がっているという背景も要因としては考慮に入れる必要があるだろう。

上位には、米国、ニュージーランド、オーストラリアと旧英國植民地の英語圏諸国が並んでいるのが目立っている。小さな政府、経済自由主義を奉じるこれらの国の国民は、困っている人の手助けを政府に頼らない分、自ら乗り出さなければならないと考えているかのようである。

このデータには、周りに困っている人が少ないかどうかが影響しているという点については、2007年と2012年の変化の状況からも

図3 社会的援助の国際比較



注) ギャラップ世界世論調査 (Gallup World Poll) による。各国における調査は農村部を含む全国の15歳以上の住民1000～4000人に対して行われた。2007年の数字は日本と2012年にかけて5%ポイント以上変化した国のみ表示。2012年は以下の国は2011年。ブラジル、チリ、ドイツ、日本、韓国、メキシコ、英国。2007年は以下の国は2006年。オーストリア、フィンランド、アイルランド、ノルウェー、ポルトガル、スロバキア、スロベニア。同2008年。アイスランド、ルクセンブルク。

資料) OECD Society at a Glance 2014

うかがえる。

5%ポイント以上この割合が上昇している国としては、ポルトガル、ハンガリー、フィンランド、イタリア、オランダ、米国、インドネシアがあげられる。2008年秋のリーマン・ショックがもたらした経済危機により困った人が増えた影響がうかがわれるのである。

原資料となったOECDの報告書 (Society at a Glance 2014) も次のように言っている。「困っている人を助けた者の割合は、ギリシャは例外であるが、経済危機の打撃が大きかった国で上がるか下がらなかつた」(p.142)。

逆にこの値が下がった国は経済・社会が安定化したしと見られないことはない。同時期

に5%ポイント以上値が下がった国は、トルコ、イスラエル、イス、オーストリア、ロシア、中国、ブラジル、アルゼンチンである。

いずれにせよ、このデータから、日本では社会的援助が機能していないとストレートに結論づけることには慎重であるべきだろう。社会的援助を求める側からのデータである図1の結果も考え合わせるとやはりそう言える。

もっとも、これだけ数値が低いという点からは、やはり、日本では困っている人が少ない、また比較的公共機関が機能している点を考慮に入れても日本人の「困っている見知らぬ人」への援助意識はやはり低い方だと言わざるをえないだろう。